

第 4 期 事 業 年 度
(平成 1 9 年 度)

財 務 諸 表

自 平成 1 9 年 4 月 1 日
至 平成 2 0 年 3 月 3 1 日

国立大学法人 浜松医科大学

目 次

I 財務諸表

1. 貸借対照表
2. 損益計算書
3. キャッシュ・フロー計算書
4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書
5. 利益の処分に関する書類（案）
6. 注記
7. 附属明細書
 - (1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細
 - (2) たな卸資産の明細
 - (3) 無償使用国有財産等の明細
 - (4) P F I の明細 (該当ありません。)
 - (5) 有価証券の明細 (該当ありません。)
 - (6) 出資金の明細 (該当ありません。)
 - (7) 長期貸付金の明細 (該当ありません。)
 - (8) 借入金の明細
 - (9) 国立大学法人等債の明細 (該当ありません。)
 - (10) 引当金の明細
 - (10)-1 引当金の明細
 - (10)-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細
 - (10)-3 退職給付引当金の明細
 - (11) 保証債務の明細
 - (12) 資本金及び資本剰余金の明細
 - (13) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細
 - (13)-1 積立金の明細
 - (13)-2 目的積立金の取崩しの明細
 - (14) 業務費及び一般管理費の明細
 - (15) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細
 - (15)-1 運営費交付金債務
 - (15)-2 運営費交付金収益
 - (16) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細
 - (16)-1 施設費の明細
 - (16)-2 補助金等の明細
 - (17) 役員及び教職員の給与の明細
 - (18) 開示すべきセグメント情報
 - (19) 寄附金の明細
 - (20) 受託研究の明細
 - (21) 共同研究の明細
 - (22) 受託事業等の明細
 - (23) 科学研究費補助金の明細
 - (24) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

II 事業報告書

III 決算報告書

貸借対照表

(平成20年3月31日現在)

(単位:千円)

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地		6,489,690
建物	9,260,017	
減価償却累計額	1,929,295	7,330,722
構築物	429,590	
減価償却累計額	220,348	209,242
工具器具備品	6,605,162	
減価償却累計額	2,952,037	3,653,125
図書		968,977
美術品・収蔵品		6,400
船舶	2,462	
減価償却累計額	2,039	422
車両運搬具	14,478	
減価償却累計額	11,342	3,135
建設仮勘定		3,941,857
有形固定資産合計		22,603,573

2 無形固定資産

特許権		943
ソフトウェア		50,086
その他の無形固定資産		22,223
無形固定資産合計		73,254

3 投資その他の資産

預託金		88
投資その他の資産合計		88

固定資産合計		22,676,916
--------	--	------------

II 流動資産

現金及び預金		7,221,380
未収学生納付金収入	681	
徴収不能引当金	399	282
未収附属病院収入	2,204,200	
徴収不能引当金	115,192	2,089,007
未収入金		29,379
未収消費税		7,026
貯蔵品		4,389
医薬品及び診療材料		168,229
その他の流動資産		4,975

流動資産合計		9,524,670
--------	--	-----------

資産合計		32,201,587
------	--	------------

貸借対照表

(平成20年3月31日現在)

(単位:千円)

負債の部

I 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金等	353,738	
資産見返補助金等	1,693	
資産見返寄附金	363,782	
資産見返物品受贈額	982,701	
建設仮勘定見返施設費	490,397	
特許権仮勘定見返運営費交付金等	16,896	2,209,210

国立大学財務・経営センター債務負担金		5,555,636
--------------------	--	-----------

長期借入金		4,812,082
-------	--	-----------

退職給付引当金		16,655
---------	--	--------

長期リース債務		1,259,490
---------	--	-----------

固定負債合計		<u>13,853,074</u>
--------	--	-------------------

II 流動負債

運営費交付金債務	540,398	
----------	---------	--

寄附金債務	1,112,062	
-------	-----------	--

前受受託研究費等	241,374	
----------	---------	--

前受金	15,001	
-----	--------	--

預り金	155,108	
-----	---------	--

一年以内返済予定国立大学財務・経営センター債務負担金	734,769	
----------------------------	---------	--

一年以内返済予定長期借入金	12,168	
---------------	--------	--

未払金	3,868,271	
-----	-----------	--

リース債務	490,269	
-------	---------	--

未払費用	31,706	
------	--------	--

賞与引当金	15,284	
-------	--------	--

承継剰余金債務	69,348	
---------	--------	--

流動負債合計		<u>7,285,764</u>
--------	--	------------------

負債合計		<u>21,138,839</u>
------	--	-------------------

純資産の部

I 資本金

政府出資金	5,317,269	
-------	-----------	--

資本金合計		<u>5,317,269</u>
-------	--	------------------

II 資本剰余金

資本剰余金	2,846,277	
-------	-----------	--

損益外減価償却累計額(一)	△ 1,308,079	
---------------	-------------	--

資本剰余金合計		<u>1,538,197</u>
---------	--	------------------

III 利益剰余金

教育・研究及び診療の質の向上及び組織運営改善積立金(目的積立金)	779,197	
----------------------------------	---------	--

積立金	2,401,582	
-----	-----------	--

当期末処分利益	1,026,499	
---------	-----------	--

(うち当期総利益)	1,026,499)	
-----------	------------	--

利益剰余金合計		<u>4,207,279</u>
---------	--	------------------

純資産合計		<u>11,062,747</u>
-------	--	-------------------

負債純資産合計		<u>32,201,587</u>
---------	--	-------------------

損 益 計 算 書

(平成19年4月1日 ~ 平成20年3月31日)

(単位:千円)

経常費用

業務費

教育経費	248,302	
研究経費	923,419	
診療経費	6,834,115	
教育研究支援経費	148,995	
受託研究費	383,713	
受託事業費	89,310	
役員人件費	94,529	
教員人件費	2,789,305	
職員人件費	5,769,964	17,281,656

一般管理費 350,765

財務費用

支払利息 277,702

雑損 49

経常費用合計

17,910,173

経常収益

運営費交付金収益 5,116,313

授業料収益 568,920

入学金収益 64,690

検定料収益 19,278

附属病院収益 11,638,540

受託研究等収益 334,964

国・地方公共団体からの受託研究等収益 57,700

受託事業等収益 66,520

国・地方公共団体からの受託事業等収益 23,329

寄附金収益 408,990

施設費収益 8,876

補助金等収益 34,000

資産見返負債戻入

資産見返物品受贈額戻入 156,715

資産見返運営費交付金等戻入 61,815

資産見返寄附金戻入 97,010

資産見返補助金等戻入 451

315,993

財務収益

受取利息 8,754

雑益

財産貸付料収入 104,383

手数料収入 3,944

間接経費収入 62,511

その他の雑益 63,567

234,407

経常収益合計

18,901,280

経常利益

991,106

臨時損失

固定資産除却損 1,643

承継剰余金費用 6,608

損害賠償費用 10,000

その他の臨時損失 2,711

臨時損失合計

20,962

臨時利益

資産見返負債戻入

資産見返運営費交付金等戻入 741

資産見返寄附金戻入 862

資産見返補助金等戻入 2,706

4,309

承継剰余金債務戻入 6,608

その他の臨時利益 500

臨時利益合計

11,418

当期純利益

981,562

目的積立金取崩額

44,937

当期総利益

1,026,499

キャッシュ・フロー計算書

(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(単位：千円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 7,275,360
	人件費支出	△ 8,647,812
	その他の業務支出	△ 320,881
	預り金支出	△ 54,135
	運営費交付金収入	5,379,435
	授業料収入	534,655
	入学金収入	65,113
	検定料収入	19,278
	附属病院収入	11,613,571
	受託研究等収入	446,496
	受託事業等収入	89,838
	財産貸付料収入	104,719
	その他収入	131,501
	補助金等収入	9,000
	寄附金収入	473,186
	業務活動によるキャッシュ・フロー	2,568,607
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 2,411,975
	無形固定資産の取得による支出	△ 30,339
	定期預金等の預入による支出	△ 5,500,000
	定期預金等の払戻による収入	5,200,000
	施設費による収入	374,562
	小計	△ 2,367,753
	利息及び配当金の受取額	8,754
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,358,998
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	国立大学財務・経営センター債務負担金の返済による支出	△ 791,065
	リース債務の返済による支出	△ 448,129
	長期借入金返済による支出	△ 12,171
	長期借入による収入	3,528,079
	小計	2,276,712
	利息の支払額	△ 278,026
	財務活動によるキャッシュ・フロー	1,998,686
IV	資金に係る換算差額	-
V	資金増加額	2,208,295
VI	資金期首残高	4,189,724
VII	資金期末残高	6,398,019

国立大学法人等業務実施コスト計算書

(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(単位：千円)

I 業務費用

(1) 損益計算書上の費用

業務費	17,281,656	
一般管理費	350,765	
財務費用	277,702	
雑損	49	
臨時損失	20,962	17,931,136

(2) (控除) 自己収入等

授業料収益	△ 568,920	
入学金収益	△ 64,690	
検定料収益	△ 19,278	
附属病院収益	△ 11,638,540	
受託研究等収益	△ 392,664	
受託事業等収益	△ 89,850	
寄附金収益	△ 408,990	
資産見返寄附金戻入	△ 97,010	
財務収益	△ 8,754	
雑益	△ 171,895	
臨時利益(資産見返寄附金戻入)	△ 862	△ 13,461,458

業務費用合計 4,469,677

II 損益外減価償却等相当額

損益外減価償却相当額	271,530	
損益外固定資産除却相当額	182	271,713

III 損益外減損損失相当額

-

IV 引当外賞与増加見積額

△ 83

V 引当外退職給付増加見積額

△ 8,648

VI 機会費用

国又は地方公共団体の無償又は減額された 使用料による貸借取引の機会費用	2,326	
政府出資の機会費用	89,180	
無利子又は通常よりも有利な条件による融 資取引の機会費用	-	91,507

VII (控除) 国庫納付額

-

VIII 国立大学法人等業務実施コスト

4,824,166

利益の処分に関する書類（案）

（単位：円）

I 当期末処分利益			1,026,499,882
当期総利益	1,026,499,882		
II 利益処分類			
積立金	501,167,274		
国立大学法人法第35条において準用する独立 行政法人通則法第44条第3項により文部科学 大臣の承認を受けようとする額			
教育・研究及び診療の質の向上及び組織運 営改善積立金	525,332,608	525,332,608	1,026,499,882

注 記

【重要な会計方針】

当事業年度より、改訂後の国立大学法人会計基準（「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書 国立大学法人会計基準等検討会議 平成19年12月12日改訂）を適用して、財務諸表を作成しております。

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しております。

なお、退職一時金については費用進行基準を、また、「特別教育研究経費」、「特殊要因経費」に充当される運営費交付金の一部については、文部科学省の指定に従い業務達成基準あるいは費用進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としておりますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3年～47年
構築物	3年～45年
工具器具備品	3年～15年
船舶	5年
車両運搬具	3年～6年

なお、受託研究収入により購入した償却資産については当該受託研究期間を耐用年数としております。

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第83）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 徴収不能引当金の計上基準

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

4. 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされない教職員への賞与の支払いに備えるため、当該教職員に対する賞与支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

（会計方針の変更）

前事業年度まで国立大学法人等業務実施コスト計算書の記載対象となっていなかった引当外賞与増加見積額については、国立大学法人会計基準の改訂に伴い、当事業年度より国立大学法人等業務実施コスト計算書に計上しております。

これにより、前事業年度と同一の方法によった場合と比べて、国立大学法人等業務実施コストが83千円減少しております。

5. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

運営費交付金により財源措置がなされない場合に、当該教職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における自己都合要支給額により計上しております。

厚生年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金により厚生年金基金への掛け金及び年金基金積立金不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、基準第35に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

6. たな卸資産の評価基準及び評価方法

医薬品及び診療材料

評価基準 低価法

評価方法 移動平均法

ただし、当分の間、評価方法は最終仕入原価法によります。

貯蔵品

評価基準 原価法

評価方法 最終仕入原価法

7. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法

機会費用の金額の算定方法については市の条例や近隣の賃貸借料等を参考に算出しております。

(2) 政府出資の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成20年3月末利回りを参考に1.275%で計算しております。

8. リース取引の会計処理

リース料総額が3百万円以上かつリース資産の価額が固定資産計上基準額を上回るファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が3百万円未満又はリース資産の価額が固定資産計上基準額を下回るファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

10. 端数処理について

財務諸表にかかる金額の端数処理は千円未満を切捨てております。合計についても円単位で計算したものを端数処理して千円未満を切捨てております。

ただし、利益の処分に関する書類（案）については円単位で表示しております。

【会計方針の変更】

1. 純資産の部

貸借対照表については、前事業年度まで資産の部、負債の部及び資本の部に区分して表示しておりましたが、国立大学法人会計基準の改訂に伴い、当事業年度より、資産の部、負債の部及び純資産の部に区分して表示しております。

【貸借対照表注記】

1. 当期の運営費交付金により財源措置が手当てされない引当外賞与見積額 457,383 千円
2. 運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額 5,683,133 千円
3. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産	土地	2,163,713 千円
上記に対応する債務	長期借入金	4,812,082 千円
	一年以内返済予定長期借入金	12,168 千円
4. 決算日における保証債務の総額

国立大学財務・経営センター債務負担金	6,290,406 千円
--------------------	--------------

【損益計算書注記】

1. 附属病院において法人設立時に国から承継され、資産見返勘定を立てて会計処理を行っている診療機器等に係る当期の資産見返勘定戻入額は、52,667 千円であります。

【キャッシュ・フロー計算書注記】

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	7,221,380 千円
うち定期預金	823,361 千円
資金期末残高	6,398,019 千円

2. 重要な非資金取引

(1) 現物寄附等の受入による資産の取得

工具器具備品	52,402 千円
図書	1,333 千円
合 計	53,735 千円

(2) ファイナンス・リースによる資産の取得

工具器具備品	1,624,864 千円
--------	--------------

【重要な債務負担行為】

- | 事業名 | 契約額 | うち翌期以降支払額 |
|----------------------------|--------------|--------------|
| 1. 医学部附属病院病棟（軸Ⅱ～仕上）新営その他工事 | 9,586,500 千円 | 8,057,700 千円 |

【重要な後発事象】

該当事項はありません。

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第83 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

(単位：千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要		
					当期償却額	当期損益内	当期損益外					
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	4,097,253	478,517	766	4,575,004	1,067,098	230,905	-	-	-	3,507,905	
	構築物	289,051	8,330	197	297,185	167,502	22,698	-	-	-	129,682	
	工具器具備品	70,977	61,528	-	132,506	70,441	17,534	-	-	-	62,064	
	船舶	1,360	-	-	1,360	1,359	-	-	-	-	0	
	車両運搬具	1,676	-	-	1,676	1,676	392	-	-	-	0	
	計	4,460,318	548,376	963	5,007,732	1,308,079	271,530	-	-	-	3,699,653	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	4,245,246	439,766	-	4,685,012	862,196	225,801	-	-	-	3,822,816	
	構築物	107,068	26,113	777	132,405	52,846	7,884	-	-	-	79,559	
	工具器具備品	3,922,900	2,583,707	33,951	6,472,656	2,881,596	1,022,782	-	-	-	3,591,060	
	図書	986,939	12,492	30,454	968,977	-	-	-	-	-	968,977	
	船舶	1,102	-	-	1,102	679	220	-	-	-	422	
	車両運搬具	12,802	-	-	12,802	9,666	2,116	-	-	-	3,135	
	計	9,276,060	3,062,080	65,183	12,272,957	3,806,984	1,258,804	-	-	-	8,465,972	
非償却資産	土地	6,489,690	-	-	6,489,690	-	-	-	-	-	6,489,690	
	美術品・收藏品	6,400	-	-	6,400	-	-	-	-	-	6,400	
	建設仮勘定	1,053,202	2,966,204	77,549	3,941,857	-	-	-	-	-	3,941,857	
	計	7,549,292	2,966,204	77,549	10,437,947	-	-	-	-	-	10,437,947	
有形固定資産 合計	土地	6,489,690	-	-	6,489,690	-	-	-	-	-	6,489,690	
	建物	8,342,499	918,283	766	9,260,017	1,929,295	456,706	-	-	-	7,330,722	(注)
	構築物	396,120	34,444	974	429,590	220,348	30,583	-	-	-	209,242	
	工具器具備品	3,993,877	2,645,236	33,951	6,605,162	2,952,037	1,040,316	-	-	-	3,653,125	(注)
	図書	986,939	12,492	30,454	968,977	-	-	-	-	-	968,977	
	美術品・收藏品	6,400	-	-	6,400	-	-	-	-	-	6,400	
	船舶	2,462	-	-	2,462	2,039	220	-	-	-	422	
	車両運搬具	14,478	-	-	14,478	11,342	2,508	-	-	-	3,135	
	建設仮勘定	1,053,202	2,966,204	77,549	3,941,857	-	-	-	-	-	3,941,857	(注)
	計	21,285,671	6,576,661	143,695	27,718,637	5,115,063	1,530,335	-	-	-	22,603,573	
無形固定資産	特許権	-	953	-	953	9	9	-	-	-	943	
	ソフトウェア	102,466	18,740	-	121,206	71,119	25,367	-	-	-	50,086	
	その他の無形固定資産	16,696	9,191	3,665	22,223	-	-	-	-	-	22,223	
	計	119,163	28,885	3,665	144,383	71,129	25,376	-	-	-	73,254	
投資その他の資産	預託金	88	-	-	88	-	-	-	-	-	88	

(注) 1. 建物について、目的積立金による立体駐車場新営352,020千円及び保育所新営54,718千円、また、長期借入金及び施設費補助金による基幹・環境整備として実験廃水処理施設改修209,418千円等を行なったため増加しております。

2. 工具器具備品について、目的積立金による高速細胞分取装置44,919千円の購入、長期借入金による附属病院設備整備として放射線治療システム349,230千円及び高線量率アフターローディングシステム114,450千円の購入、新規リース資産として総合医療情報システム1,499,459千円の導入等があったため増加しております。

3. 建設仮勘定について、長期借入金及び施設費補助金による病棟再整備として附属病院病棟新営工事2,916,060千円等のため増加しております。

(2) たな卸資産の明細

(単位：千円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
医薬品	129,587	2,669,361	-	2,695,193	12	103,742	
診療材料	62,255	1,493,003	-	1,490,771	-	64,487	
貯蔵品	4,181	129,648	-	129,441	-	4,389	

(注) 「当期減少額」の「その他」は、低価法適用による減少額であります。

(3) 無償使用国有財産等の明細

区 分	種 別	所在地	面 積 (㎡)	構造	機会費用の 金 額 (千円)	摘 要
土 地	排水管	浜松市半田町3500-3 (東区半田山一丁目)	61.58	-	20	
	構内道路	浜松市半田町3500-3 (東区半田山一丁目)	1,258.00	-	201	
	用水管	浜松市半田町3546 (東区半田山二丁目)	2.17	-	0	
	自動車 保管場所	東京都昭島市中神町1257-1	12.50	-	133	
	自動車 保管場所	神奈川県相模原市相模大野 4-4009-1	12.50	-	189	
	小計		1,346.75		545	
建 物	宿 舎	東京都昭島市中神町1257-1	64.09	RC	895	
	宿 舎	神奈川県相模原市相模大野 4-4009-1	64.24	RC	885	
	小計		128.33		1,780	
合 計		1,475.08		2,326		

(注) 機会費用の金額の算定方法については、市の条例及び近隣の地代・賃借料を参考に算出しております。

(4) PFIの明細

該当事項はありません。

(5) 有価証券の明細

該当事項はありません。

(6) 出資金の明細

該当事項はありません。

(7) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(8) 借入金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率 (%)	返済期限	摘 要
国立大学財務・経営センター長期借入金	1,308,342	3,528,079	12,171	4,824,250	1.47	平成45年3月17日	
国立大学財務・経営センター債務負担金	7,081,471	-	791,065	6,290,406	3.42	平成36年9月29日	
計	8,389,813	3,528,079	803,236	11,114,656			

(注) 平均利率は、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

(9) 国立大学法人等債の明細

該当事項はありません。

(10) 引当金の明細

(10)-1 引当金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	14,978	15,284	14,978	-	15,284	
合 計	14,978	15,284	14,978	-	15,284	

(10)-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：千円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
徴収不能引当金 (未収学生納付金収入)	1,829	△ 1,148	681	419	△ 20	399	(注)
徴収不能引当金 (未収附属病院収入)	2,186,089	18,111	2,204,200	99,518	15,674	115,192	(注)
合 計	2,187,918	16,963	2,204,881	99,937	15,654	115,591	

(注) 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(10)-3 退職給付引当金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	10,043	8,001	1,390	16,655	
退職一時金に係る債務	10,043	8,001	1,390	16,655	
厚生年金基金に係る債務	-	-	-	-	
未認識過去勤務債務及び未認識 数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	-	-	-	-	
退職給付引当金	10,043	8,001	1,390	16,655	

(11) 保証債務の明細

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	金額
国立大学財務・経営 センター債務負担金	22	(千円) 7,081,471	-	(千円) -	2	(千円) 791,065	20	(千円) 6,290,406	(千円) -

(12) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金					
政府出資金	5,317,269	-	-	5,317,269	
計	5,317,269	-	-	5,317,269	
資本剰余金					
資本剰余金					
施設費 (うち 国立大学財務・経営 センターからの受入相当額)	133,339 (60,284)	74,163 (27,680)	- (-)	207,502 (87,964)	固定資産の取得
補助金等	402,572	-	-	402,572	
国からの承継分	1,630,037	-	-	1,630,037	
目的積立金	-	608,581	-	608,581	
損益外固定資産等除却差額	△ 1,453	-	963	△ 2,416	固定資産の除却
計	2,164,495	682,744	963	2,846,277	
損益外減価償却累計額	△ 1,037,328	△ 271,530	△ 780	△ 1,308,079	固定資産の除却
損益外減損損失累計額	-	-	-	-	
差 引 計	1,127,166	411,214	182	1,538,197	

(13) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(13)-1 積立金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
教育・研究及び診療の質の向上及び組織運営改善積立金（目的積立金）	860,899	571,816	653,518	779,197	当期増加額は平成18年度の利益処分によるものであり、当期減少額は目的積立金の取崩しとして資産の取得及び費用の発生に充てられたものであります。
積立金	1,876,569	525,012	-	2,401,582	当期増加額は平成18年度の利益処分によるものであります。
計	2,737,468	1,096,829	653,518	3,180,780	

(13)-2 目的積立金の取崩しの明細

(単位：千円)

区 分	金額	摘 要
目的積立金取崩額	教育・研究及び診療の質の向上及び組織運営改善積立金	44,937 教育研究用消耗器具の購入 診療用消耗器具の購入
	計	44,937
その他	教育・研究及び診療の質の向上及び組織運営改善積立金	608,581 保育所、立体駐車場の設置 教育研究用機器の購入 診療用機器の購入
	計	608,581

(14) 業務費及び一般管理費の明細

(単位：千円)

教育経費			
消耗品費		49,878	
備品費		4,950	
印刷製本費		6,752	
水道光熱費		19,463	
旅費交通費		5,577	
保守管理費		21,164	
修繕費		14,703	
諸会費		2,842	
報酬・委託・手数料		70,404	
奨学費		38,209	
減価償却費		9,949	
その他の教育経費		4,406	248,302
研究経費			
消耗品費		209,334	
備品費		14,854	
図書費		23,729	
水道光熱費		183,476	
旅費交通費		76,365	
保守管理費		52,435	
修繕費		36,394	
報酬・委託・手数料		100,561	
減価償却費		196,854	
その他の研究経費		29,412	923,419
診療経費			
材料費			
医療品費	2,695,193		
診療材料費	1,490,771		
給食用材料費	116,771		
その他の材料費	37,443	4,340,180	
委託費			
検査委託費	131,688		
医事委託費	111,447		
保守委託費	117,045		
その他の委託費	305,074	665,256	
設備関係費			
減価償却費	951,747		
修繕費	166,999		
機器保守費	102,654		
その他の設備関係費	66,072	1,287,474	
経費			
消耗品費	253,016		
水道光熱費	151,218		
その他の経費	136,265	540,500	
その他の診療経費		703	6,834,115
教育研究支援経費			
消耗品費		5,001	
備品費		1,663	
図書費		77,585	
水道光熱費		3,445	
通信運搬費		3,482	
保守管理費		10,038	
報酬・委託・手数料		1,681	
減価償却費		43,438	
その他の教育研究支援経費		2,658	148,995

受託研究費				383,713
受託事業費				89,310
役員人件費				
報酬			57,820	
賞与			21,074	
退職給付費用			9,391	
法定福利費			6,243	94,529
教員人件費				
常勤職員給与				
給料	1,813,383			
賞与	598,427			
退職給付費用	76,363			
法定福利費	291,248	2,779,422		
非常勤職員給与				
給料	9,882	9,882		2,789,305
職員人件費				
常勤職員給与				
給料	2,878,320			
賞与	864,568			
賞与引当金繰入額	15,284			
退職給付費用	289,477			
法定福利費	453,652	4,501,303		
非常勤職員給与				
給料	1,090,668			
賞与	32,579			
退職給付費用	6,364			
法定福利費	139,049	1,268,660		5,769,964
一般管理費				
消耗品費		39,193		
印刷製本費		7,626		
水道光熱費		7,415		
旅費交通費		16,654		
通信運搬費		5,541		
賃借料		5,280		
福利厚生費		9,208		
保守管理費		53,081		
修繕費		46,600		
損害保険料		6,767		
広告宣伝費		5,602		
諸会費		5,446		
報酬・委託・手数料		93,418		
租税公課		9,288		
減価償却費		35,909		
その他の一般管理費		3,733		350,765

- (注) 人件費の定義は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(以下、「ガイドライン」という。)によっております。
- ・常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことです。
 - ・非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことです。

(15) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(15)-1 運営費交付金債務

(単位：千円)

交付年度	期首残高	交付金 当期 交付額	当期振替額					期末残高
			運営費 交付金 収 益	資産見返 運営費 交付金	特許権仮勘 定見返運営 費交付金	資本 剰余金	小 計	
平成16年度	128,285	-	-	-	-	-	-	128,285
平成17年度	101,873	-	-	-	-	-	-	101,873
平成18年度	153,919	-	360	-	-	-	360	153,559
平成19年度	-	5,379,435	5,115,953	100,660	6,140	-	5,222,754	156,680
合 計	384,078	5,379,435	5,116,313	100,660	6,140	-	5,223,114	540,398

(15)-2 運営費交付金収益

(単位：千円)

業務等区分	平成16年度 交付分	平成17年度 交付分	平成18年度 交付分	平成19年度 交付分	合 計
期間進行基準	-	-	-	4,516,325	4,516,325
業務達成基準	-	-	-	233,957	233,957
費用進行基準	-	-	360	365,671	366,031
合 計	-	-	360	5,115,953	5,116,313

(16) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(16)-1 施設費の明細

(単位：千円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
営繕事業	32,000	-	27,680	4,319	
(医病) 基幹・環境整備	48,398	-	46,483	1,914	
(医病) 病棟 (軸Ⅰ)	140,643	138,642	-	2,001	
(医病) 病棟 (軸Ⅱ～仕上)	153,521	152,880	-	641	
計	374,562	291,522	74,163	8,876	

(16)-2 補助金等の明細

(単位：千円)

区 分	当期交付額	当期振替額					摘 要
		建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
医療施設運営費等補助金(治験拠点病院活性化事業)	25,000	-	-	-	-	25,000	
疾病予防事業費等補助金(がん診療連携拠点)	9,000	-	-	-	-	9,000	
合計	34,000	-	-	-	-	34,000	

(17) 役員及び教職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役員	常 勤	(73,551) 73,551	5	(9,391) 9,391	1
	非常勤	(-) 5,343	2	(-) -	-
	計	(73,551) 78,895	7	(9,391) 9,391	1
教職員	常 勤	(5,862,488) 6,154,699	930	(356,279) 357,839	86
	非常勤	(-) 1,133,129	516	(-) 6,364	100
	計	(5,862,488) 7,287,829	1,446	(356,279) 364,203	186
合 計	常 勤	(5,936,039) 6,228,251	935	(365,671) 367,230	87
	非常勤	(-) 1,138,473	518	(-) 6,364	100
	計	(5,936,039) 7,366,724	1,453	(365,671) 373,595	187

- (注) 1. 役員に対する報酬等の基準及び教職員に対する給与及び退職手当の支給基準は、国立大学法人浜松医科大学役員給与規程、国立大学法人浜松医科大学職員給与規程、国立大学法人浜松医科大学役員退職手当規程及び国立大学法人浜松医科大学職員退職手当規程に基づいております。
2. 報酬又は給与の支給額には法定福利費、賞与引当金繰入及び退職給付引当金繰入は含んでおりません。
3. 支給人員数については、年間平均支給人員数を記載しております。
4. () 内は、「退職金相当額を運営費交付金で措置する対象者数について(通知)」(平成16年6月3日付人事課長16文科人第84号)における「退職金相当額を運営費交付金で措置する必要がある役職員」の支給額を内数にて記載しております。
5. 人件費の定義は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(以下、「ガイドライン」という。)によっております。

- ・常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことです。
- ・非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことです。

(18) 開示すべきセグメント情報

(単位：千円)

区 分	大 学	附属病院	小 計	法人共通	合 計
業務費用					
業務費					
教育経費	243,724	4,577	248,302	-	248,302
研究経費	726,588	196,830	923,419	-	923,419
診療経費	-	6,834,115	6,834,115	-	6,834,115
教育研究支援経費	148,995	-	148,995	-	148,995
受託研究費	280,785	102,927	383,713	-	383,713
受託事業費	81,890	7,420	89,310	-	89,310
人件費	2,915,443	5,738,356	8,653,799	-	8,653,799
一般管理費	299,373	51,392	350,765	-	350,765
財務費用	4,907	272,794	277,702	-	277,702
雑損	6	43	49	-	49
小 計	4,701,715	13,208,457	17,910,173	-	17,910,173
業務収益					
運営費交付金収益	2,984,058	2,132,255	5,116,313	-	5,116,313
学生納付金収益	652,889	-	652,889	-	652,889
附属病院収益	-	11,638,540	11,638,540	-	11,638,540
受託研究等収益	287,547	105,117	392,664	-	392,664
受託事業等収益	82,430	7,420	89,850	-	89,850
寄附金収益	365,871	43,119	408,990	-	408,990
施設費収益	4,319	4,556	8,876	-	8,876
補助金等収益	-	34,000	34,000	-	34,000
資産見返負債戻入	255,256	60,736	315,993	-	315,993
財務収益	8,754	-	8,754	-	8,754
雑益	188,477	45,929	234,407	-	234,407
小 計	4,829,606	14,071,674	18,901,280	-	18,901,280
業務損益	127,890	863,216	991,106	-	991,106
土地	5,327,445	1,162,244	6,489,690	-	6,489,690
建物	3,569,888	3,760,833	7,330,722	-	7,330,722
構築物	152,246	56,995	209,242	-	209,242
工具器具備品	830,030	2,823,095	3,653,125	-	3,653,125
建設仮勘定	-	3,941,857	3,941,857	-	3,941,857
現金及び預金	-	-	-	7,221,380	7,221,380
その他	1,041,716	2,313,852	3,355,569	-	3,355,569
帰属資産	10,921,327	14,058,878	24,980,206	7,221,380	32,201,587

- (注) 1. 診療業務を基礎とした業務（附属病院における教育・研究等を含む）にかかる情報を「附属病院」セグメントに区分し、それ以外を「大学」セグメントに区分しております。
2. 目的積立金の取崩しを財源とする費用は、大学20,809千円、病院24,127千円であります。
3. 損益外減価償却相当額は、大学 269,009千円、附属病院 1,740千円であります。
4. 引当外賞与増加見積額は、大学 6,269千円、附属病院▲6,353千円であります。
5. 引当外退職給付増加見積額は、大学 26,423千円、附属病院 ▲35,071千円であります。
6. 法人共通欄への記載：現金及び預金 7,221,380千円あります。
7. 附属病院セグメントで次年度以降に繰り越して使用する額として、「卒後臨床研究必須化に伴う研修経費」10,428千円あります。
8. 附属病院の業務損益のうち、附属病院に関する借入金の元金償還額から借入金により取得した資産の減価償却費を差し引いた差額は、471,865千円、附属病院の資産見返物品受贈額戻入は、52,667千円あります。
9. 従来、附属病院セグメントにおける人件費は、運営費交付金の算定における帰属の取扱いにより算定した額を計上しておりましたが、「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針の一部改訂（平成19年3月1日 文部科学省 日本公認会計士協会）において、人件費は勤務実態により記載することに改訂されたことに伴い当事業年度より経費の計上区分を変更しております。
- この変更により、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、附属病院セグメントの人件費及び運営費交付金収益が260,826千円増加し、大学セグメントの人件費及び運営費交付金収益が同額減少しておりますが、業務損益に与える影響はありません。
- なお、上記5. 引当外退職給付増加見積額についても上記と同様の方法に変更しております。これにより従来と同一の方法を採用した場合と比べ、附属病院セグメントで8,892千円増加し、大学セグメントで同額減少しております。

(19) 寄附金の明細

区 分	当期受入額 (千円)	件 数 (件)	摘 要
大学	485,280	1,390	現物寄附 37,056千円 377件
附属病院	28,441	71	現物寄附 3,478千円 2件
合 計	513,721	1,461	

(20) 受託研究の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
大学 (受託研究等収益)	47,218	240,720	196,777	91,161
大学 (国・地方公共団体 からの受託研究等収益)	-	57,700	57,700	-
小 計	47,218	298,420	254,477	91,161
附属病院	117,433	115,556	102,581	130,408
合 計	164,652	413,977	357,059	221,570

(21) 共同研究の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
大学 (受託研究等収益)	8,195	44,174	33,070	19,299
附属病院 (受託研究等収益)	1,494	1,545	2,535	504
合 計	9,690	45,719	35,605	19,804

(22) 受託事業等の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
大学 (受託事業等収益)	-	66,520	66,520	-
大学 (国・地方公共団体 からの受託事業等収益)	-	15,909	15,909	-
小 計	-	82,430	82,430	-
附属病院 (国・地方公共団体 からの受託事業等収益)	-	7,420	7,420	-
合 計	-	89,850	89,850	-

(23) 科学研究費補助金の明細

(単位：千円)

種 目	当期受入	件数	摘 要
特定領域研究	(50,300) -	8	
基盤研究	(166,698) 49,492	75	
萌芽研究	(9,000) -	7	
若手研究	(54,445) 518	45	
奨励研究	(6,700) -	9	
特別研究員奨励費	(2,100) -	2	
21世紀COEプログラム (研究拠点形成費補助金)	(125,000) 12,500	1	
厚生労働科学研究費補助金	(81,589) -	21	
がん研究助成金 (厚生労働省)	(3,000) -	2	
合 計	(498,832) 62,511	170	

(注) 間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については外数として()内に記載しております。

(24) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

① 資産の部

(イ) 現金及び預金

種 別	金額 (千円)
現 金	9,502
預 金	
普通預金	6,388,517
定期預金	823,361
小計	7,211,878
計	7,221,380

(ロ) 未収附属病院収入

種 別	金額 (千円)
社会保険診療報酬支払基金	773,499
国民健康保険団体連合会	921,899
私費債権	181,459
その他	327,342
計	2,204,200

② 負債の部

(イ) 未払金

種 別	金額 (千円)
人件費	434,975
その他の経費	
清水建設(株)名古屋支店	1,550,577
東光電気工事(株)静岡営業所	296,492
オルガノプラントサービス(株)	224,385
協和医科器械(株)浜松支店	145,236
(株)テクノ菱和静岡支店	85,731
(株)スズケン浜松支店	81,860
その他	1,049,012
小計	3,433,296
計	3,868,271